

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)
株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)
株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)
株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	54,203	63,093	57,766	58,478	54,518
経常利益	(百万円)	1,749	1,972	1,241	2,513	1,914
当期純利益	(百万円)	871	1,171	477	2,844	847
純資産額	(百万円)	22,591	23,208	22,255	24,152	25,126
総資産額	(百万円)	47,252	53,319	47,314	53,744	42,881
1株当たり純資産額	(円)	1,084.91	1,115.48	1,069.71	1,160.97	1,098.06
1株当たり 当期純利益金額	(円)	41.05	56.31	22.96	136.74	37.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.8	43.5	47.0	44.9	58.6
自己資本利益率	(%)	4.0	5.1	2.1	12.3	3.4
株価収益率	(倍)	22.1	15.9	21.3	4.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,751	456	2,378	2,794	879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204	446	862	1,775	1,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	344	431	211	349	562
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,736	7,295	8,601	12,821	11,922
従業員数	(人)	720	713	740	753	779

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

6 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

7 連結財務諸表に掲げられる科目、その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、平成21年3月期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	51,054	60,010	54,586	55,400	51,649
経常利益 (百万円)	1,627	1,859	1,097	2,403	1,843
当期純利益 (百万円)	821	1,103	417	2,796	816
資本金 (百万円)	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
発行済株式総数 (千株)	20,807	20,807	20,807	20,807	22,888
純資産額 (百万円)	21,644	22,204	21,196	23,045	23,987
総資産額 (百万円)	45,209	50,941	44,715	51,572	40,705
1株当たり純資産額 (円)	1,039.44	1,067.20	1,018.84	1,107.74	1,048.28
1株当たり配当額 (円)	14.50	15.00	15.50	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.50)	(6.00)	(6.50)	(6.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.68	53.06	20.06	134.42	35.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	43.6	47.4	44.7	58.9
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	1.9	12.6	3.5
株価収益率 (倍)	23.4	16.9	24.4	4.3	11.9
配当性向 (%)	37.5	28.3	77.2	11.9	44.9
従業員数 (人)	652	640	662	674	695

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

6 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

7 財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、平成21年3月期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充を目指しました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋市に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和45年4月	生活排水処理技術を開発し施工開始
昭和48年12月	広島営業所開設(平成15年1月支店に昇格、中国支店と改称)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシア・ジャカルタ市に現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピン・マニラ市に現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	本社各本部を廃止し、管理・営業・技術各グループ制に改正
平成15年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成15年1月	本社各グループ制を廃止し、管理・営業・技術・関連事業各本部制に改正
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする
平成21年4月	環境ビジネス本部を新設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社5社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

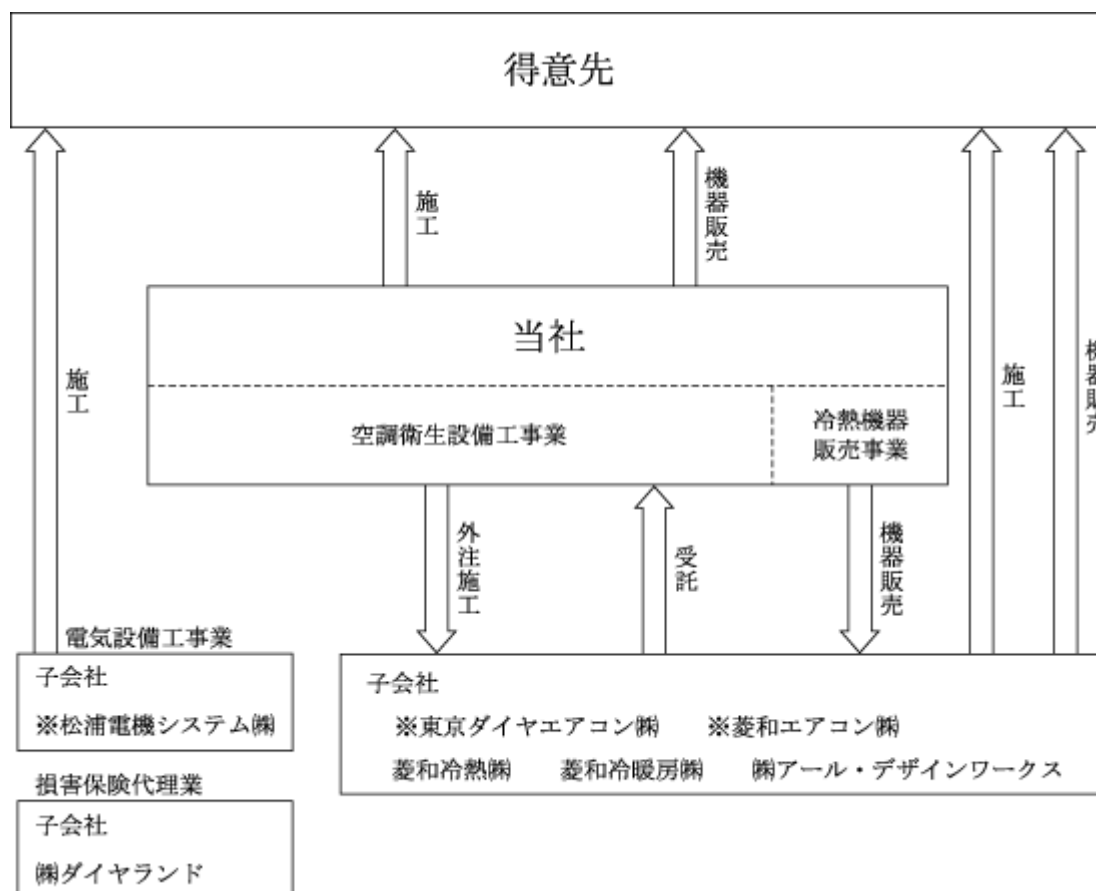
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	30	空調衛生 設備工事業	100		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名
菱和エアコン(株)	名古屋市中区	40	空調衛生 設備工事業	100		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	20	電気設備 工事業	100		役員の兼任 2名

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調衛生設備工事業	623
電気設備工事業	30
冷熱機器販売事業	13
全社(共通)	113
合計	779

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
695人	42歳4か月	16年5か月	6,565千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりに果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・欧州地域での景気対策の効果や、アジアを中心とした新興諸国経済の持ち直しが背景となって徐々に輸出産業に回復の兆しが見られましたものの、緩やかなデフレ状況が続くなかで国内の雇用・所得環境に悪化の懸念も残り、本格的な景気回復には至りませんでした。建設業界におきましても、先行きに不透明感が拭えないことから民間建設投資が大幅に減少し、大変厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社は営業戦略の見直しや事業所間の連携強化などの施策により受注の確保に努めるとともに、コスト管理を徹底し、利益率の改善と経費の削減を図ってまいりました。また、当連結会計年度より環境ビジネス本部を立ち上げ、全社一丸となって環境・省エネ関連事業の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、設備投資が大幅に減少した影響により、工事受注高は45,128百万円(前連結会計年度52,838百万円)となり、これに冷熱機器受注高873百万円(前連結会計年度1,230百万円)を加えました受注総額は、前連結会計年度比14.9%減少の46,001百万円(前連結会計年度54,069百万円)となりました。

次に完成工事高は、受注減少の影響は避けられず、53,645百万円(前連結会計年度57,248百万円)となり、これに冷熱機器売上高873百万円(前連結会計年度1,230百万円)を加えました売上高合計は、前連結会計年度比6.8%減少の54,518百万円(前連結会計年度58,478百万円)となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、前連結会計年度並みの工事利益率を確保いたしましたが、売上高の減少により、営業利益は前連結会計年度比21.5%減少の1,775百万円(前連結会計年度2,259百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度比23.9%減少の1,914百万円(前連結会計年度2,513百万円)となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことや前連結会計年度に保有不動産の譲渡による固定資産売却益が計上されていたことにより、前連結会計年度比70.2%減少の847百万円(前連結会計年度2,844百万円)と、大幅に減少いたしました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ898百万円減少し、11,922百万円(前連結会計年度比7.0%減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、879百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,794百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の回収4,969百万円及び未成工事支出金の減少5,295百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少7,221百万円及び未成工事受入金の減少2,287百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,215百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,775百万円の増加)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出599百万円及び投資有価証券の取得による支出429百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、562百万円の資金の減少(前連結会計年度は349百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済216百万円及び配当金の支払346百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
冷熱機器販売事業	1,415	1,040
合計	1,415	1,040

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
空調衛生設備工事業	51,339	43,313
電気設備工事業	1,499	1,815
冷熱機器販売事業	1,230	873
合計	54,069	46,001

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
空調衛生設備工事業	55,497	52,008
電気設備工事業	1,751	1,637
冷熱機器販売事業	1,230	873
合計	58,478	54,518

- (注) 1 当連結企業集団では空調衛生設備工事業及び電気設備工事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	事業の種類別 セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	空調衛生 設備工事業	30,256	49,744	80,001	53,781	26,220
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	空調衛生 設備工事業	26,220	42,093	68,313	50,476	17,837

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、それぞれ前事業年度1,619百万円、当事業年度1,172百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	事業の種類別 セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	空調衛生 設備工事業	26.0	74.0	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	空調衛生 設備工事業	18.9	81.1	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ)完成工事高

期別	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	4,822	48,958		53,781
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	11,926	38,550		50,476

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (株)関電エネルギーソリューション (株)大林組 ニッセイ・エンジニアリング(株) 独立行政法人国立印刷局 国立大学法人金沢大学 | <ul style="list-style-type: none"> ・ シャープ(株)堺新液晶工場第一工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内熱源設備設置工事(期) ・ イオンレイクタウン「mori」新築工事 ・ (株)ハチカン冷凍食品工場増築工事給排水衛生・空調換気設備工事 ・ 同局小田原工場蒸気供給設備更新工事 ・ 同大学附属病院基幹整備(機械設備)工事 |
|--|--|

当事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (株)関電エネルギーソリューション (株)竹中工務店 愛知県厚生農業協同組合連合会 (株)間組 宇和島市 | <ul style="list-style-type: none"> ・ シャープ(株)堺新太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内熱源設備設置工事(初期) ・ アステラス製薬(株)筑波バイオイメージング研究施設改修工事 ・ 知多厚生病院診療棟増改築(設備)工事 ・ 三菱ガス化学(株)TTPプロジェクト建築工事 ・ 同市立宇和島病院改築工事(空調設備工事) |
|--|---|

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ)冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1,619
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1,172

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

国内		海外(百万円)	合計(百万円)
官公庁(百万円)	民間(百万円)		
7,703	10,133		17,837

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人理化学研究所 国立大学法人滋賀医科大学 清水建設(株) 日揮(株) 国立大学法人三重大学 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 同研究所脳科学総合研究センター実験動物飼育・解析研究棟機械設備工事 ・ 同大学中央診療棟・外来棟改修機械設備工事 ・ (株)潤工社KOC第2期工事 ・ 田辺三菱製薬(株)創薬化学研究棟建設工事 ・ 同大学医学部附属病院エネルギーセンター新営機械設備工事 |
|--|--|

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかに持ち直して行くものと思われませんが、雇用情勢に依然厳しさが残るなどの懸念材料もありますことから、当面はその回復力は限られたものになると思われ、建設業界におきましては、企業業績の回復が設備投資に反映するためにはまだしばらく時間を要するものと思われ、受注競争の激化もあいまって引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、確実に利益を確保しながら安定した成長を続けていくためには、堅実な経営戦略を維持しつつ、従来の延長線上にない変革や構造改革にもチャレンジすることが不可欠であると考えます。具体的には、当社グループがこれまで築き上げてきた技術力やサービス体制に磨きをかけるとともに、安全・品質の向上やコンプライアンスの徹底に努めるなど、一層の顧客満足度の向上を徹底してまいります。また、時代や環境の変化に即応して戦略の見直しを行い、新規顧客の開拓や新規事業の展開にも挑戦し、市場競争力を高めるための施策を実行してまいります。特に2年目を迎える環境ビジネス本部を中心として、環境・省エネに関する新技術の開発を促進し、環境の総合エンジニアリング企業として低炭素社会の実現に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

(3)保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4)施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなる恐れがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供をめざしております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適応した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における環境負荷低減技術や省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術、また地球環境保全技術として自然エネルギー、バイオマスエネルギー、廃棄物処理及び再循環技術関連の研究開発にも注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資額は278百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業に関する研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発成果

排出VOC対策技術に関する研究開発

工場において再循環・ゼロエミッションの達成が求められるなか、工場排気に含まれるVOC(揮発性有機化合物)の低減が求められています。当社では、低温プラズマ技術などの要素技術を組み合わせたハイブリッドシステムにより、高濃度で比較的小規模な排気風量の施設を対象としたVOC処理システムを産学連携で研究しております。また、水スクラバーで空気中から取り込んだ水溶性VOCを、微生物で分解処理するクローズドシステムについては、電子デバイス関連の客先と共同で検討しており、それぞれ効率の向上と低コスト化を目指して研究開発を進めております。

廃棄物処理及び再循環に関する研究開発

廃棄物の環境への影響低減や再利用に関する研究開発に取り組んでおります。たとえば工業廃水中に含まれる難分解性物質の分解・無害化処理及び水の再利用、食品廃棄物の減容と再利用・再循環などの分野について、亜臨界水による水処理技術、触媒技術、微生物による分解処理技術、プロセス技術などのそれぞれの要素技術について検討や試作試験を行っております。またこれらを組み合わせたハイブリッドシステムについて、効率向上や処理コストの低減を目指した研究開発を行っております。

LED光源を利用した生薬関連の植物育成

植物工場が話題となっており、多くの企業や団体がこの分野への取り組みを開始し、既に生産販売まで行っている企業も少なからずあります。このような情勢の中、当社では葉物野菜の栽培を視野に入れながら、特に医薬品の原料として使用される生薬に焦点を絞って、有効成分の増加や育成技術に関する研究開発を進めております。既に有効成分の増加について、LED光源による効果の評価を始めており、産学連携で研究開発のスピード化を図っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益及び費用の計上基準

当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗率に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理をおこなっております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は、官公庁工事の受注高は比較的堅調に推移したものの、民間設備投資が大きく落ち込んだ影響により、前連結会計年度比14.9%減少の46,001百万円となりました。

事業別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は20,029百万円(前連結会計年度比31.4%減少)となり、一般ビル設備工事は23,283百万円(前連結会計年度比5.2%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事10,423百万円(前連結会計年度比22.0%増加)、民間工事32,890百万円(前連結会計年度比23.2%減少)となりました。

電気設備工事業については、1,815百万円(前連結会計年度比21.1%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、873百万円(前連結会計年度比29.0%減少)となりました。

事業の種類別セグメント の名称		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,197	54.0	20,029	43.5	9,167	31.4
	一般ビル設備工事	22,142	41.0	23,283	50.6	1,141	5.2
電気設備工事業		1,499	2.7	1,815	4.0	315	21.1
冷熱機器販売事業		1,230	2.3	873	1.9	356	29.0
合計		54,069	100.0	46,001	100.0	8,067	14.9
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	8,541	16.6	10,423	24.1	1,881	22.0
	民間	42,797	83.4	32,890	75.9	9,907	23.2
	計	51,339	100.0	43,313	100.0	8,026	15.6

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業において、受注高の大幅な減少が影響したことにより、前連結会計年度比6.8%減少の54,518百万円となりました。

事業別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は25,408百万円(前連結会計年度比24.7%減少)となり、一般ビル設備工事は26,600百万円(前連結会計年度比22.2%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事12,281百万円(前連結会計年度比150.9%増加)、民間工事39,726百万円(前連結会計年度比21.5%減少)となりました。

電気設備工事業については、1,637百万円(前連結会計年度比6.5%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、873百万円(前連結会計年度比29.0%減少)となりました。

事業の種類別セグメント の名称		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	33,725	57.7	25,408	46.6	8,317	24.7
	一般ビル設備工事	21,771	37.2	26,600	48.8	4,828	22.2
電気設備工事業		1,751	3.0	1,637	3.0	114	6.5
冷熱機器販売事業		1,230	2.1	873	1.6	356	29.0
合計		58,478	100.0	54,518	100.0	3,960	6.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	4,895	8.8	12,281	23.6	7,386	150.9
	民間	50,602	91.2	39,726	76.4	10,875	21.5
	計	55,497	100.0	52,008	100.0	3,489	6.3

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1.3%増加の5,696百万円となりました。

主な要因としては、貸倒引当金繰入額が78百万円減少したものの、退職給付費用が144百万円増加したことによるものです。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	146	134	1,237 (5,171)	1,577	1,858	285
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	691	46	6,010	366	1,104	128
大阪支店 (大阪市北区)	6	27	1,846	337	371	146
東北支店 (仙台市青葉区)	1	5			6	40
九州支店 (福岡市中央区)	0	3			3	32
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	2	7			10	36
千葉支店 (千葉市中央区)	66	4	621	116	186	28
計	913	229	9,716 (5,171)	2,398	3,541	695

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業	0	0			0	29
菱和エアコン(株) (名古屋市中区)	空調衛生 設備工事業		3			3	16
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	57	5	240	56	119	39

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社は空調衛生設備工事業のほかに冷熱機器販売事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は431百万円であり、土地の面積については()で外書きで示しております。
4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社及び東京本店	430	108
名古屋支店	717	312
大阪支店	515	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	79,994
計	79,994

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(千株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(千株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888	22,888	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888	22,888		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月30日 (注)1	5	20,807		2,746		2,498
平成21年4月1日 (注)2	2,080	22,888		2,746		2,498

(注) 1 商法第212条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	15	160	52	1	4,634	4,879	
所有株式数(単元)		60,640	267	61,271	8,325	1	97,635	228,139	74,704
所有株式数の割合(%)		26.49	0.12	26.79	3.64	0.00	42.96	100	

(注) 1 自己株式6,195株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	1,581	6.9
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,424	6.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,131	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,131	4.9
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	969	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	906	3.9
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	839	3.6
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	738	3.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	734	3.2
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	723	3.1
計		10,179	44.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,807	228,078	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 74		
発行済株式総数	22,888		
総株主の議決権		228,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (千株)	他人名義 所有株式数 (千株)	所有株式数 の合計 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	6		6	0.0
計		6		6	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	173	89
当期間における取得自己株式		

(注) 平成21年4月1日を効力発生日とする株式の分割にあたり、平成21年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月9日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,926	750
当期間における取得自己株式	118	50

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成21年4月1日付の株式分割(1株 1.1株)による増加株式数409株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,195		6,313	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき9円50銭(年間では1株につき16円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	148	6.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	217	9.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,089	919	957	697 539	581
最低(円)	680	592	440	441 507	405

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成21年4月1日、1株 1.1株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	519	490	440	439	425	441
最低(円)	470	413	405	410	413	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		阿部 捷司	昭和20年3月1日生	昭和42年3月 大和工業株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	22
常務取締役	大阪支店長	黒田 英彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成13年10月 当社大阪支店副支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年10月 当社常務取締役大阪支店長(現任)	(注)3	12
常務取締役	営業本部長	堂垣内 重晴	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行神戸支社長 平成15年6月 当社取締役 平成19年1月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	東京本店長	平松 博	昭和26年4月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年8月 当社横浜支店長兼営業部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年10月 当社常務取締役東京本店長(現任)	(注)3	13
取締役		武田 公温	昭和33年12月3日生	昭和56年4月 三菱重工株式会社入社 平成19年4月 同社冷熱事業本部カーエアコン技術部長 平成21年4月 同社同本部副事業部長兼カーエアコン技術部長 平成22年4月 同社同本部副事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	名古屋支店長	杉田 章夫	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年12月 当社本社統轄技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	7
取締役	技術本部長 兼技術管理部長	井尻 雅之	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年4月 当社技術本部副本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役技術本部長兼技術管理部長(現任)	(注)3	23
取締役	管理本部長兼 関連事業本部長 兼人事部長	飯田 亮輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 当社東京本店副本部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業本部長兼人事部長(現任)	(注)3	3
取締役	環境ビジネス 本部長	松橋 秀明	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術本部副本部長兼技術開発研究所長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役環境ビジネス本部長(現任)	(注)3	10
取締役	名古屋支店 副支店長 兼管理部長	知見 扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 芝浦プラスチック工業株式会社入社 昭和53年2月 当社入社 平成17年4月 当社東京本店統轄部長兼施工管理部長 平成18年6月 当社九州支店長兼営業部長 平成21年4月 当社名古屋支店副支店長兼管理部長 平成21年6月 当社取締役名古屋支店副支店長兼管理部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪支店副支店長	永江 繁	昭和28年3月19日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社大阪支店副支店長兼設備リ フォーム部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役 当社取締役大阪支店副支店長 (現任)	(注) 3	0	
取締役	管理本部 総務部長	濱野 豊	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社第一勧業銀行(現株式 会社みずほ銀行)入行 同行八王子北支店長 同行人事部付参事役 同行お客さまサービス部長 当社取締役 当社取締役管理本部総務部長 (現任)	(注) 3	1	
取締役	東京本店 副本店長	根岸 孝雄	昭和30年4月6日生	昭和57年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社東京本店統轄営業部長 当社東京本店副本店長 当社営業本部副本部長 当社東京本店副本店長 当社取締役東京本店副本店長 (現任)	(注) 4	14	
常勤監査役		菱沼 正義	昭和24年11月28日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成11年10月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社東京本店第三工事部長 当社東京本店積算部長 当社東京本店購買部長 当社東京本店環境サービス部長 当社東京本店茨城支店長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	2	
常勤監査役		近重 次郎	昭和24年1月20日	昭和47年4月 平成2年1月 平成3年6月 平成4年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年6月 平成21年6月	凸版印刷株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役副会長 当社取締役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	969	
監査役		吉田 達法	昭和18年11月24日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社名古屋相互銀行(現株 式会社名古屋銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社メイアン取締役社長 (代表取締役) 当社監査役(現任)	(注) 5	1	
監査役		山田 英雄	昭和22年6月30日生	昭和45年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社千葉相互銀行(現株式 会社京葉銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社京葉銀カード代表取締 役社長 当社監査役(現任)	(注) 6		
計								1,115

- (注) 1 取締役武田公温は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役吉田達法及び山田英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
湊 博志	昭和16年10月30日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 日本信販株式会社常務取締役 信販サービス株式会社顧問 当社監査役	(注)8	

8 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．現状の体制の概要

取締役会は、社外取締役1名を含む13名の取締役及び社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催して各取締役の業務執行状況を互いに監督しております。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

4名の監査役で構成される監査役会は、毎月1回開催され、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には社外監査役を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は取締役及び使用人に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認しております。

さらに社長直属の組織である内部監査室（内部監査室長1名）による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査役会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本実、福田充男であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ6年、1年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等7名であります。

2．現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役の有用性を認識しており、1名の社外取締役を選任しておりますが、迅速な経営判断を行うためには業務に関する知識が必要であると考えております。当社の企業規模や事業内容を考慮すると、業務に精通した取締役を中心としながら、取締役会において社外取締役及び社外監査役によるチェック機能を働かせる体制が効率的かつ最も有効であり、現在の監査役設置会社の形態が最適であると判断しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1．基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しております。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、役員・従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えております。

2．整備状況

ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役は、自らの率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図ります。取締役及び使用人は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指しております。

- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内のコンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。
- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。個々のリスクについては、定期的に見直しを行い、状況の変化に応じてリスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ウ) 情報管理体制

- ・取締役及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社を管理する部門として関連事業本部を設置し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・関連会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	202	139	24	38	17
監査役 (社外監査役を除く)	24	20		4	2
社外役員	8	7		0	5

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の報酬等の決定・改定・減額等の方針について定めております。これらの方針に基づき、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 62銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 4,809百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	614	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	413	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	302	391	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	316	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	261	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	243	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	31	189	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	102	180	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	175	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタホールディングス(株)	116	127	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	90	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	82	営業上の取引関係維持のため
日本写真印刷(株)	21	76	営業上の取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	20	75	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	330	72	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	70	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	18	66	営業上の取引関係維持のため
凸版印刷(株)	66	56	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	56	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	53	56	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	56	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	21	54	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	52	営業上の取引関係維持のため
日本インター(株)	200	50	営業上の取引関係維持のため
日本マイクロニクス(株)	26	42	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	39	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	187	34	営業上の取引関係維持のため
(株)住生活グループ	15	29	営業上の取引関係維持のため

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である武田公温氏は、当社の大株主である三菱重工業株式会社（議決権比率6.2%）の社員であり、当社と三菱重工業株式会社の間には、空調衛生設備工事の施工及び冷熱機器の仕入れについての取引関係があります。当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	2	39	
連結子会社				
計	39	2	39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,244	2 12,457
受取手形・完成工事未収入金等	21,713	16,793
未成工事支出金	5,876	581
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	491	370
その他	1,254	797
貸倒引当金	93	74
流動資産合計	42,488	30,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,682	2,668
機械、運搬具及び工具器具備品	1,423	1,377
土地	3 2,460	3 2,454
減価償却累計額	2,821	2,835
有形固定資産合計	3,745	3,665
無形固定資産	679	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,842	1 4,928
前払年金費用	1,215	848
保険積立金	656	661
繰延税金資産	636	314
その他	614	545
貸倒引当金	135	104
投資その他の資産合計	6,830	7,195
固定資産合計	11,256	11,953
資産合計	53,744	42,881

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,950	12,729
1年内返済予定の長期借入金	216	60
未払費用	404	410
未払法人税等	2,565	532
未成工事受入金	3,671	1,384
賞与引当金	394	381
役員賞与引当金	40	28
完成工事補償引当金	95	108
工事損失引当金	44	115
その他	1,144	1,284
流動負債合計	28,528	17,035
固定負債		
長期借入金	70	10
退職給付引当金	195	195
役員退職慰労引当金	476	197
再評価に係る繰延税金負債	3 191	3 191
その他	129	125
固定負債合計	1,063	720
負債合計	29,592	17,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,791	19,292
自己株式	3	3
株主資本合計	24,034	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	681
土地再評価差額金	3 89	3 89
評価・換算差額等合計	118	592
純資産合計	24,152	25,126
負債純資産合計	53,744	42,881

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	57,248	53,645
兼業事業売上高	1,230	873
売上高合計	58,478	54,518
売上原価		
完成工事原価	49,521	46,294 ₁
兼業事業売上原価	1,072	752
売上原価合計	50,594	47,046
売上総利益		
完成工事総利益	7,727	7,350
兼業事業総利益	157	120
売上総利益合計	7,884	7,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	227
従業員給料手当	2,261	2,300
賞与引当金繰入額	195	204
役員賞与引当金繰入額	40	28
退職給付費用	160	304
役員退職慰労引当金繰入額	61	59
法定福利費	380	378
福利厚生費	156	158
通信交通費	275	276
貸倒引当金繰入額	78	-
交際費	110	105
減価償却費	140	136
その他	1,499	1,514
販売費及び一般管理費合計	₂ 5,624	₂ 5,696
営業利益	2,259	1,775
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	113	93
受取賃貸料	25	26
受取保険金	57	-
雑収入	72	40
営業外収益合計	301	169
営業外費用		
支払利息	28	23
和解金	-	5
雑支出	18	2
営業外費用合計	47	30
経常利益	2,513	1,914

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8
固定資産売却益	3 2,973	3 1
保険解約返戻金	-	2
事故損害受取保険金	187	-
特別利益合計	3,161	12
特別損失		
固定資産除売却損	4 10	4 9
投資有価証券評価損	470	139
事故損害補償損失	211	-
その他	0	-
特別損失合計	692	149
税金等調整前当期純利益	4,982	1,777
法人税、住民税及び事業税	2,669	810
法人税等調整額	531	119
法人税等合計	2,137	929
当期純利益	2,844	847

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
前期末残高	15,912	18,791
当期変動額		
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,844	847
土地再評価差額金の取崩	367	0
当期変動額合計	2,879	500
当期末残高	18,791	19,292
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	21,155	24,034
当期変動額		
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,844	847
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	367	0
当期変動額合計	2,878	499
当期末残高	24,034	24,533

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	821	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	473
当期変動額合計	613	473
当期末残高	207	681
土地再評価差額金		
前期末残高	277	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	0
当期変動額合計	367	0
当期末残高	89	89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,099	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	474
当期変動額合計	981	474
当期末残高	118	592
純資産合計		
前期末残高	22,255	24,152
当期変動額		
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,844	847
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	367	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	474
当期変動額合計	1,897	973
当期末残高	24,152	25,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,982	1,777
減価償却費	255	249
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	50
工事損失引当金の増減額（ は減少）	60	70
退職給付引当金の増減額（ は減少）	216	366
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	278
受取利息及び受取配当金	146	103
支払利息	28	23
固定資産除売却損益（ は益）	-	8
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,963	-
投資有価証券評価損益（ は益）	470	139
売上債権の増減額（ は増加）	1,530	4,969
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,665	5,295
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	6	0
仕入債務の増減額（ は減少）	294	7,221
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,904	2,287
その他	106	660
小計	2,788	3,619
利息及び配当金の受取額	146	103
利息の支払額	28	22
法人税等の支払額	112	2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,797	1,498
有価証券の償還による収入	2,800	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,530	105
有形固定資産の売却による収入	3,613	12
無形固定資産の取得による支出	255	599
投資有価証券の取得による支出	123	429
定期預金の純増減額（ は増加）	39	112
その他	29	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	116	216
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	332	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	562
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,220	898
現金及び現金同等物の期首残高	8,601	12,821
現金及び現金同等物の期末残高	12,821	11,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株) 菱和エアコン(株) 松浦電機システム(株) 非連結子会社名 菱和冷熱(株) 他3社</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15～50年</p> <p>機械、運搬具及び工器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は7,852百万円、完成工事原価は7,208百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	<p>のれんについては、対象となる連結子会社ごとに5~10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんについては、対象となる連結子会社について5年間の均等償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」及び「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」は3,210百万円、「商品」は7百万円、「材料貯蔵品」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。 営業外収益の「業務受託料」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は前連結会計年度まで「未成工事支出金等の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(は増加)」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は7百万円あります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合からの分配による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合からの分配による収入」は17百万円、「貸付けによる支出」は0百万円、「貸付金の回収による収入」は2百万円あります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(は益)」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損益(は益)」は5百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社株式 42百万円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 275百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 このうち非連結子会社株式 42百万円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 220百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、265百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,973百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 9 その他 0 合計 10</p>	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、70百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、278百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 土地 0 合計 1</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 6 その他 2 合計 9</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,807,822			20,807,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,894	1,202		4,096

(注) 株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	135	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,807,822	2,080,782		22,888,604

(注) 株式数の増加2,080,782株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,096	2,099		6,195

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,517株
株式分割による増加 409株
株式分割により生じた端数株式の買取りによる増加 173株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,244百万円	現金及び預金勘定 12,457百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 423	預入期間が3か月を超える定期預金 535
現金及び現金同等物 12,821	現金及び現金同等物 11,922

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>738</td> <td>70</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>75</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	738	70	667	機械、運搬具及び工具器具備品	4	4	0	合計	743	75	667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>738</td> <td>107</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	738	107	630
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
建物・構築物	738	70	667																						
機械、運搬具及び工具器具備品	4	4	0																						
合計	743	75	667																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
建物・構築物	738	107	630																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 16百万円	1年以内 17百万円																								
1年超 689	1年超 672																								
合計 705	合計 689																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 82百万円	支払リース料 81百万円																								
減価償却費相当額 37	減価償却費相当額 36																								
支払利息相当額 67	支払利息相当額 65																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によるしております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるしております。																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。	同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30ヶ月以内の固定金利で調達しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,457	12,457	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,793	16,793	
(3) 投資有価証券	4,184	4,184	
資産計	33,435	33,435	
(1) 支払手形・工事未払金等	12,729	12,729	
(2) 未払法人税等	532	532	
(3) 長期借入金	70	70	0
負債計	13,331	13,332	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,457			
受取手形・完成工事未収入金等	16,793			
合計	29,251			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,141	1,763	621
	小計	1,141	1,763	621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,921	1,647	274
	小計	1,921	1,647	274
合計		3,062	3,410	347

(注) その他有価証券の株式について470百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	330
その他	59
合計	389

(注) その他有価証券の非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947	1,730	1,216
	小計	2,947	1,730	1,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,237	1,309	72
	小計	1,237	1,309	72
合計		4,184	3,039	1,144

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 有価証券の減損処理（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

その他有価証券の株式について139百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金(テクノ菱和企業年金基金)、退職一時金制度については3社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,494百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,915</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,176</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>小計(+ +)</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他 (注) 2</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	7,494百万円	年金資産	5,915	未積立退職給付債務(+)	1,579	未認識数理計算上の差異	3,176	未認識過去勤務債務	578	小計(+ +)	1,019	前払年金費用	1,215	退職給付引当金(-)	195	勤務費用 (注) 1	230百万円	利息費用	145	期待運用収益	194	数理計算上の差異の費用処理額	219	過去勤務債務の費用処理額	94	その他 (注) 2	4	退職給付費用	311	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,572百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>小計(+ +)</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他 (注) 2</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	7,572百万円	年金資産	7,200	未積立退職給付債務(+)	372	未認識数理計算上の差異	1,508	未認識過去勤務債務	484	小計(+ +)	652	前払年金費用	848	退職給付引当金(-)	195	勤務費用 (注) 1	231百万円	利息費用	145	期待運用収益	160	数理計算上の差異の費用処理額	469	過去勤務債務の費用処理額	94	その他 (注) 2	6	退職給付費用	598	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	7,494百万円																																																																																
年金資産	5,915																																																																																
未積立退職給付債務(+)	1,579																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,176																																																																																
未認識過去勤務債務	578																																																																																
小計(+ +)	1,019																																																																																
前払年金費用	1,215																																																																																
退職給付引当金(-)	195																																																																																
勤務費用 (注) 1	230百万円																																																																																
利息費用	145																																																																																
期待運用収益	194																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	219																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	94																																																																																
その他 (注) 2	4																																																																																
退職給付費用	311																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.4%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	7,572百万円																																																																																
年金資産	7,200																																																																																
未積立退職給付債務(+)	372																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,508																																																																																
未認識過去勤務債務	484																																																																																
小計(+ +)	652																																																																																
前払年金費用	848																																																																																
退職給付引当金(-)	195																																																																																
勤務費用 (注) 1	231百万円																																																																																
利息費用	145																																																																																
期待運用収益	160																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	469																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	94																																																																																
その他 (注) 2	6																																																																																
退職給付費用	598																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.7%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	39百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円
賞与引当金否認	160	賞与引当金否認	154
未払事業税否認	191	工事損失引当金否認	46
工事損失引当金否認	18	退職給付関係否認	217
退職給付関係否認	58	役員退職慰労引当金否認	80
役員退職慰労引当金否認	193	減損損失否認	29
減損損失否認	29	投資有価証券評価損否認	390
投資有価証券評価損否認	334	会員権等評価損否認	46
会員権等評価損否認	46	保険積立金評価損否認	99
保険積立金評価損否認	99	その他	196
その他	150	繰延税金資産 小計	1,299
繰延税金資産 小計	1,321	評価性引当額	149
評価性引当額	48	繰延税金資産 合計	1,149
繰延税金資産 合計	1,272	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	464
その他有価証券評価差額金	141	その他	0
その他	3	繰延税金負債 合計	464
繰延税金負債 合計	145	繰延税金資産の純額	685
繰延税金資産の純額	1,127		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	1.3	住民税均等割等	3.5
その他	0.0	評価性引当額の増加	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.97円	1,098.06円
1株当たり当期純利益金額	136.74円	37.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,055.43円 1株当たり当期純利益金額 124.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,152	25,126
普通株式に係る純資産額	(百万円)	24,152	25,126
普通株式の発行済株式数	(千株)	20,807	22,888
普通株式の自己株式数	(千株)	4	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	20,803	22,882

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,844	847
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,844	847
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,804	22,882

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的</p> <p>株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成21年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割前の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">20,807千株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,080千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">22,888千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">79,994千株</td> </tr> </table> <p>(4)株式分割の効力発生日</p> <p>平成21年4月1日(水曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 972.46円</td> <td>1株当たり純資産額 1,055.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20.88円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 124.31円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807千株	今回の分割により増加する株式数	2,080千株	株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888千株	株式分割後の発行可能株式総数	79,994千株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円	1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円
株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807千株														
今回の分割により増加する株式数	2,080千株														
株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888千株														
株式分割後の発行可能株式総数	79,994千株														
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円														
1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円														

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	216	60	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	10	1.8	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	286	70		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,037	11,624	12,875	17,981
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	362	391	144	879
四半期純利益金額 (百万円)	195	191	62	397
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.56	8.35	2.75	17.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,665	2 11,037
受取手形	1 2,840	1 2,381
完成工事未収入金	1 17,831	1 13,417
売掛金	1 374	1 214
未成工事支出金	5,814	560
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
未収消費税等	64	-
未収入金	1 83	1 54
前払費用	181	223
繰延税金資産	473	351
立替金	1 1,014	1 499
その他	14	13
貸倒引当金	89	69
流動資産合計	40,271	28,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,483	2,467
減価償却累計額	1,526	1,573
建物（純額）	957	893
構築物	88	89
減価償却累計額	65	69
構築物（純額）	22	20
機械及び装置	299	293
減価償却累計額	262	262
機械及び装置（純額）	36	30
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	7	8
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,061	1,020
減価償却累計額	867	823
工具、器具及び備品（純額）	194	196
土地	3 2,404	3 2,398
有形固定資産合計	3,617	3,541
無形固定資産		
ソフトウェア	129	90
ソフトウェア仮勘定	494	955
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	668	1,090

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784	4,869
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	5	5
前払年金費用	1,215	848
破産更生債権等	76	57
保険積立金	591	596
繰延税金資産	537	222
その他	458	439
貸倒引当金	101	99
投資その他の資産合計	7,014	7,384
固定資産合計	11,300	12,016
資産合計	51,572	40,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,011	1,764
工事未払金	16,072	10,066
買掛金	325	197
1年内返済予定の長期借入金	216	60
未払金	230	131
未払費用	374	375
未払法人税等	2,523	510
未払消費税等	-	420
未成工事受入金	3,514	1,384
預り金	890	717
賞与引当金	366	353
役員賞与引当金	36	24
完成工事補償引当金	92	106
工事損失引当金	44	115
流動負債合計	27,698	16,226
固定負債		
長期借入金	70	10
役員退職慰労引当金	437	164
再評価に係る繰延税金負債	191	191
その他	129	125
固定負債合計	828	491
負債合計	28,527	16,718

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400	16,200
繰越利益剰余金	3,793	1,463
利益剰余金合計	17,683	18,153
自己株式	3	3
株主資本合計	22,925	23,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	681
土地再評価差額金	3 89	3 89
評価・換算差額等合計	119	592
純資産合計	23,045	23,987
負債純資産合計	51,572	40,705

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	53,781	50,476
兼業事業売上高	1,619	1,172
売上高合計	55,400	51,649
売上原価		
完成工事原価	46,661	43,633 ¹
兼業事業売上原価	1,419	1,030
売上原価合計	48,081	44,664
売上総利益		
完成工事総利益	7,119	6,842
兼業事業総利益	200	142
売上総利益合計	7,319	6,984
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	167
従業員給料手当	2,100	2,134
賞与引当金繰入額	185	194
役員賞与引当金繰入額	36	24
退職給付費用	155	301
役員退職慰労引当金繰入額	50	50
法定福利費	346	345
福利厚生費	143	146
修繕維持費	90	96
事務用品費	47	49
通信交通費	245	250
動力用水光熱費	39	35
調査研究費	110	147
貸倒引当金繰入額	49	-
広告宣伝費	28	22
交際費	83	77
寄付金	12	20
地代家賃	221	227
賃借料	37	37
減価償却費	136	132
租税公課	125	84
保険料	35	48
支払手数料	260	292
支払報酬	242	218
その他	172	165
販売費及び一般管理費合計	² 5,157	² 5,271
営業利益	2,162	1,712

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	7
有価証券利息	4	1
受取配当金	112	92
受取賃貸料	27	28
受取保険金	57	-
雑収入	68	38
営業外収益合計	297	168
営業外費用		
支払利息	3 37	3 30
和解金	-	5
雑支出	18	1
営業外費用合計	55	37
経常利益	2,403	1,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8
固定資産売却益	4 2,973	4 1
事故損害受取保険金	187	-
特別利益合計	3,161	9
特別損失		
固定資産除売却損	5 9	5 9
投資有価証券評価損	461	139
事故損害補償損失	211	-
その他	0	-
特別損失合計	682	149
税引前当期純利益	4,882	1,703
法人税、住民税及び事業税	2,610	772
法人税等調整額	524	114
法人税等合計	2,086	887
当期純利益	2,796	816

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,233	21.9	9,726	22.3
労務費		2,529	5.4	3,043	7.0
外注費		28,490	61.1	24,307	55.7
経費		5,408	11.6	6,555	15.0
(うち人件費)		(2,724)	(5.8)	(3,366)	(7.7)
計		46,661	100	43,633	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		7	1		
当期商品仕入高		1,413	1,031		
計		1,420	1,032		
期末商品たな卸高		1	1		
兼業事業売上原価		1,419	1,030		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
資本剰余金合計		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,050	13,400
当期変動額		
別途積立金の積立	350	2,800
当期変動額合計	350	2,800
当期末残高	13,400	16,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,313	3,793
当期変動額		
別途積立金の積立	350	2,800
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,796	816
土地再評価差額金の取崩	367	0
当期変動額合計	2,480	2,330
当期末残高	3,793	1,463

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,853	17,683
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,796	816
土地再評価差額金の取崩	367	0
当期変動額合計	2,830	469
当期末残高	17,683	18,153
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	20,095	22,925
当期変動額		
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,796	816
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	367	0
当期変動額合計	2,830	468
当期末残高	22,925	23,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	823	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	473
当期変動額合計	614	473
当期末残高	208	681
土地再評価差額金		
前期末残高	277	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	0
当期変動額合計	367	0
当期末残高	89	89

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,101	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	473
当期変動額合計	982	473
当期末残高	119	592
純資産合計		
前期末残高	21,196	23,045
当期変動額		
剰余金の配当	332	346
当期純利益	2,796	816
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	367	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	473
当期変動額合計	1,848	942
当期末残高	23,045	23,987

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3)材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3)材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は7,852百万円、完成工事原価は7,208百万円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,971百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ271百万円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p> <p>営業外収益の「業務受託料」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は10百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">169</td> </tr> </table> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">220百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	394百万円	工事未払金及び未払費用	169	現金及び預金(定期預金)	220百万円	<p>1 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">88</td> </tr> </table> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">220百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との 差額 15百万円</p>	受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	162百万円	工事未払金及び未払費用	88	現金及び預金(定期預金)	220百万円
受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	394百万円												
工事未払金及び未払費用	169												
現金及び預金(定期預金)	220百万円												
受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	162百万円												
工事未払金及び未払費用	88												
現金及び預金(定期預金)	220百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、265百万円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、70百万円であります。
3 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、278百万円であります。
支払利息 10百万円	3 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	支払利息 11百万円
土地 2,973百万円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 1百万円
	土地 0
	合計 1
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 0百万円	構築物 0百万円
機械及び装置 0	機械及び装置 0
車両運搬具 0	工具、器具及び備品 5
工具、器具及び備品 7	その他 2
その他 0	合計 9
合計 9	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,894	1,202		4,096

(注) 株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,096	2,099		6,195

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,517株
株式分割による増加 409株
株式分割により生じた端数株式の買取りによる増加 173株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	738	70	667	建物	738	107	630
機械及び装置	4	4	0				
合計	743	75	667				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
16百万円				17百万円			
1年超				1年超			
689				672			
合計				合計			
705				689			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
82百万円				81百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
37				36			
支払利息相当額				支払利息相当額			
67				65			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によるおります。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額443百万円は全て子会社株式)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円	賞与引当金否認	148	未払事業税否認	188	工事損失引当金否認	18	役員退職慰労引当金否認	177	減損損失否認	29	投資有価証券評価損否認	330	会員権等評価損否認	46	保険積立金評価損否認	99	その他	132	繰延税金資産 小計	1,201	評価性引当額	45	繰延税金資産 合計	1,156	その他有価証券評価差額金	141	その他	3	繰延税金負債 合計	145	繰延税金資産の純額	1,011	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付関係否認</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	賞与引当金否認	143	工事損失引当金否認	46	退職給付関係否認	141	役員退職慰労引当金否認	66	減損損失否認	29	投資有価証券評価損否認	387	会員権等評価損否認	46	保険積立金評価損否認	99	その他	188	繰延税金資産 小計	1,184	評価性引当額	146	繰延税金資産 合計	1,038	その他有価証券評価差額金	463	その他	0	繰延税金負債 合計	464	繰延税金資産の純額	574
貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円																																																																				
賞与引当金否認	148																																																																				
未払事業税否認	188																																																																				
工事損失引当金否認	18																																																																				
役員退職慰労引当金否認	177																																																																				
減損損失否認	29																																																																				
投資有価証券評価損否認	330																																																																				
会員権等評価損否認	46																																																																				
保険積立金評価損否認	99																																																																				
その他	132																																																																				
繰延税金資産 小計	1,201																																																																				
評価性引当額	45																																																																				
繰延税金資産 合計	1,156																																																																				
その他有価証券評価差額金	141																																																																				
その他	3																																																																				
繰延税金負債 合計	145																																																																				
繰延税金資産の純額	1,011																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																																				
賞与引当金否認	143																																																																				
工事損失引当金否認	46																																																																				
退職給付関係否認	141																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66																																																																				
減損損失否認	29																																																																				
投資有価証券評価損否認	387																																																																				
会員権等評価損否認	46																																																																				
保険積立金評価損否認	99																																																																				
その他	188																																																																				
繰延税金資産 小計	1,184																																																																				
評価性引当額	146																																																																				
繰延税金資産 合計	1,038																																																																				
その他有価証券評価差額金	463																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債 合計	464																																																																				
繰延税金資産の純額	574																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増加	6.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																						
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																				
住民税均等割等	1.3																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																				
評価性引当額の増加	6.0																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107.74円	1,048.28円
1株当たり当期純利益金額	134.42円	35.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,007.03円 1株当たり当期純利益金額 122.20円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	23,045	23,987
普通株式に係る純資産額	(百万円)	23,045	23,987
普通株式の発行済株式数	(千株)	20,807	22,888
普通株式の自己株式数	(千株)	4	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	20,803	22,882

2 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,796	816
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,796	816
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,804	22,882

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的</p> <p>株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成21年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式分割前の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">20,807千株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,080千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">22,888千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">79,994千株</td> </tr> </table> <p>(4)株式分割の効力発生日</p> <p>平成21年4月1日(水曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 926.22円</td> <td>1株当たり純資産額 1,007.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 122.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807千株	今回の分割により増加する株式数	2,080千株	株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888千株	株式分割後の発行可能株式総数	79,994千株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 926.22円	1株当たり純資産額 1,007.03円	1株当たり当期純利益金額 18.24円	1株当たり当期純利益金額 122.20円
株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807千株														
今回の分割により増加する株式数	2,080千株														
株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888千株														
株式分割後の発行可能株式総数	79,994千株														
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額 926.22円	1株当たり純資産額 1,007.03円														
1株当たり当期純利益金額 18.24円	1株当たり当期純利益金額 122.20円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	27	621		
		小野薬品工業(株)	148	614		
		(株)京葉銀行	916	413		
		東京センチュリーリース(株)	302	391		
		(株)名古屋銀行	832	316		
		シャープ(株)	224	261		
		ブルドックソース(株)	1,200	243		
		沢井製薬(株)	31	189		
		中外製薬(株)	102	180		
		(株)ニコン	86	175		
		コニカミノルタホールディングス(株)	116	127		
		フジッコ(株)	84	90		
		(株)関電工	139	82		
		日本写真印刷(株)	21	76		
		J F Eホールディングス(株)	20	75		
		(株)丹青社	330	72		
		日本トランスシティ(株)	250	70		
		明治ホールディングス(株)	18	66		
		凸版印刷(株)	66	56		
		生化学工業(株)	57	56		
		旭硝子(株)	53	56		
		日本電子(株)	156	56		
		(株)ヤクルト本社	21	54		
		(株)千葉銀行	94	52		
		日本インター(株)	200	50		
		日本マイクロニクス(株)	26	42		
		(株)なとり	48	39		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187	34		
		(株)住生活グループ	15	29		
		その他(33銘柄)	624	211		
				計	6,400	4,809

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(有)ネオパス京都	1	59
		計	1	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,483	2	18	2,467	1,573	60	893
構築物	88	1	0	89	69	4	20
機械及び装置	299	7	13	293	262	12	30
車両運搬具	9			9	8	0	1
工具、器具及び備品	1,061	114	155	1,020	823	106	196
土地	2,404		5	2,398			2,398
有形固定資産計	6,347	126	194	6,278	2,737	184	3,541
無形固定資産							
ソフトウェア	245	13	45	213	122	52	90
ソフトウェア仮勘定	494	465	4	955			955
電話加入権	44			44			44
無形固定資産計	784	479	50	1,213	122	52	1,090
長期前払費用	10	2	2	10	4	1	5

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、基幹システム構築のための支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	190	126	13	134	169
賞与引当金	366	353	366		353
役員賞与引当金	36	24	36		24
完成工事補償引当金	92	106	92		106
工事損失引当金	44	115	44		115
役員退職慰労引当金	437	50	322		164

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が不要となったために、戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	0
普通預金	10,681
定期預金	351
別段預金	3
計	11,035
合計	11,037

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジタ	488
(株)ナカノフドー建設	288
日本電子(株)	154
(株)ピーエス三菱	137
イビデングリーンテック(株)	120
その他	1,192
計	2,381

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	260
5月	887
6月	423
7月	596
8月	206
9月以降	7
計	2,381

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	931
(株)竹中工務店 (注)	806
清水建設(株) (注)	701
日揮(株)	472
(株)関電エネルギーソリューション	452
その他 (注)	10,052
計	13,417

(注) 手形債権に相当する金額については、ファクタリング会社とファクタリング契約を結んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	13,378
平成21年3月期以前計上額	39
計	13,417

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
民間	(株)服部冷暖房	7
	エアコンシステム東宏(株)	5
	(株)ヒューマンコーポレーション	4
	兵庫空調設備(株)	4
	(株)寺田冷機	4
	その他	68
	小計	93
関係会社	東京ダイヤエアコン(株)	72
	菱和エアコン(株)	31
	菱和冷暖房(株)	11
	菱和冷熱(株)	5
	松浦電機システム(株)	0
	小計	121
計		214

(b) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留状況 $(D) \div \frac{(B)}{12\text{カ月}}$
374	1,231	1,390	214	86.6%	2.1カ月

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ホ)未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,814	38,379	43,633	560

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	146 百万円
労務費	39
外注費	253
経費	121
合計	560

(ヘ)商品

区分	金額(百万円)
空調機器類	1
計	1

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
空調機器用部品	0
計	0

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	197
日本フェンオール(株)	71
新冷熱プラント(株)	59
静岡日立冷熱(株)	52
(株)大気社	45
その他	1,337
計	1,764

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	434
5月	497
6月	321
7月	509
8月以降	0
計	1,764

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	349
日本電技(株)	249
(株)オーテック	243
三菱重工空調システム(株)	197
三菱重工冷熱システム(株)	167
その他	8,859
計	10,066

(注) 手形債務に相当する金額については、三菱UFJファクター(株)をファクタリング会社とするファクタリング契約を結んでおります。

(八)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱重工空調システム(株)	105
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	12
ナラサキ産業(株)	9
(株)キャプティ	8
三菱電機冷熱機器販売(株)	8
その他	52
計	197

(二)未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,514	19,365	21,494	1,384

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.techno-ryowa.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日提出

2 内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日提出

3 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日提出

第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日提出

第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 充 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 充 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。